

**増税凍結／経済成長で財政再建
創造的破壊で日本社会を元気に**

希望の党



希望の党代表
小池百合子



プロフィール

- ・1956年生まれ
- ・早稲田大学商学部卒
- ・2000年衆議院議員初当選
(以降6期連続)
- ・国家公安委員長
- ・拉致問題担当大臣
- ・消費者担当大臣
- ・拉致議連幹事長

格差是正！庶民力復活！

デフレ脱却無くして 消費増税無し！

私の譲れない一線は、デフレ経済下の異常な内需の落込みと人件費の下落を改善せずに、安直に増税を行うことは許されないということである。

デフレが克服
されない中で
の増税は、税
収を増やすど



ころかさらなるデフレを促す。デフレは消費者に對し、できるだけ消費を回避し貨幣を持ち続けることこそが、最善の経済選択であることを示唆する。デフレを克服しなければ、国家の経済と景気は良くならないことは自明の理であると考える。新自由主義的な経済政策の下で、あまりに安くなく過ぎた商品やサービスの価格のしわ寄せが、特に労働者に強く及んでいる。今進めるべきは、下降指向の強すぎる商品やサービス価格の安定・上昇と、それに伴う労働者の給料の増加を促す経済・社会政策である。デフレ脱却のための施策による地方経済の活性化や建設需要の喚起、それに伴う労働者の給料の上昇こそ、我々の、そして国会・政府の取り組むべき仕事である。税収は増税でなく経済成長によって獲得すべきである。

庶民力復活の為に 中間搾取を撃つ！

わが国に極めて特徴的な習慣として、極端な下請構造とその中における極めて高額な手数料の徴収がある。建設業などでは七次下請なども多く見られ、この下請構造の各段階で手数料が引かれるために、実際に作業にあたる会社やそこで働く労働者の受け取るお金は元来の半分以下となる事例も珍しくない。



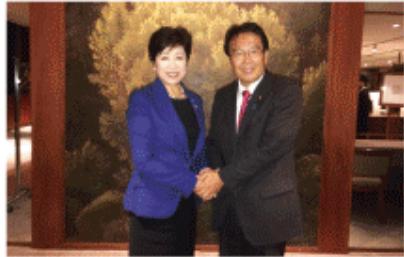
このようなビジネスの歪みに対する特効薬は、既に川崎市、奈良県など多数の自治体で行われている公契約条例である。この公契約条例を法律にし、現場で実際に仕事をする企業・労働者へ元来の設計労務単価の少なくとも8割、9割といった大半のお金が渡るよう 政省令など法令で明確に

義務付けることにより、労働者を守ることになる。これは、額に汗する経営者・労働者に活力を与える庶民力復活に向けた不可欠な施策である。

戦略的規制改革で 市場を爆発的に創出！

財政支出なき景気浮揚策の有効な一つとして都市部の容積率緩和がある。この手段を戦略的に行なう事によってエネルギーを放出する。全国一律の同時緩和は建築業の需給の波に見合わない人工的需要を一時的に作り出すことになり、市場を乱し十分にその効果が生かされない結果になる。このような仕事は、時間的、空間的限界を伴う戦略を持って行なうことで大きな成果が上がる所以である。

全体の市場の状況や個々の地域の事情を勘案した上で柔軟な制度の設計を行なるべきなのである。時系列を伴った戦略的規制緩和により、産業の潜在力を十分活かして効果的な市場が爆発的に創り出され大きな成果が上がるのだ。



私は、民進党を離党し希望の党的創設メンバーとしてたたかうことを決意した。北朝鮮問題が北東アジアをますます不安定にする中、今日の政治への不満や不安の受け皿になるあたらしい保守革新党が強く求められている。私はこれまで庶民力復活と格差是正を訴えてきた。最大の国内問題である少子化に歯止めをかけるには格差是正が必須であり、社会の活性化には庶民力復活が欠かせない。加えてわが国の産業がグローバル経済で勝利する戦略が遅れている。しがらみ無くゼロベースから具体的な方向性を作り上げることが出来る新党には、今までの発想を越えた柔軟かつ大胆な取組みを実現するマグマとダイナミズムがあると確信し、あえてこの決断をした次第である。